

平成22年度
財 務 書 類

I	財務書類の作成について	1
II	貸借対照表（バランスシート）	2
III	行政コスト計算書	4
IV	純資産変動計算書	5
V	資金収支計算書	6

I 財務書類の作成について

1 財務書類の整備の目的

弘前地区環境整備事務組合における事業の透明性を図るとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的としています。

2 財務書類の作成方式

「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)の総務省方式改訂モデルを活用して作成しています。

総務省方式改訂モデルは、複式簿記による記帳によらず、既存の地方財政状況調査を活用して財務書類を作成することが認められたモデルです。

3 財務書類4表の作成基準日及び対象期間

貸借対照表は、平成23年3月31日を基準として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中(平成23年4月1日から5月31日まで)の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして処理しています。

II 貸借対照表(バランスシート)の概要

貸借対照表
(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	22年度	21年度	増減		22年度	21年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
有形固定資産	15,634,705	16,133,210	△ 498,505	地方債	6,198,226	7,301,372	△ 1,103,146
公共資産合計	15,634,705	16,133,210	△ 498,505	退職手当引当金	513,203	532,417	△ 19,214
2 流動資産				固定負債合計	6,711,429	7,833,789	△ 1,122,360
財政調整基金	494,517	603,915	△ 109,398	2 流動負債			
歳計現金	91,330	50,123	41,207	翌年度償還予定地方債	1,103,146	1,091,473	11,673
流動資産合計	585,847	654,038	△ 68,191	翌年度支払予定退職手当	28,864	49,172	△ 20,308
				賞与引当金	23,289	24,116	△ 827
				流動負債合計	1,155,299	1,164,761	△ 9,462
				負債合計	7,866,728	8,998,550	△ 1,131,822
				【純資産の部】			
				純資産合計	8,353,824	7,788,698	565,126
資産合計	16,220,552	16,787,248	△ 566,696	負債・純資産合計	16,220,552	16,787,248	△ 566,696

平成22年度に関する注記

※1 他団体への支出金により形成された資産	166,950 千円
上の支出金に充当された財源	166,950 千円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものではありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体でないため、算定していません。

※5 有形固定資産の減価償却累計額は13,798,849千円です。

【資産の部】

1 公共資産

公共資産は、156億3千万円で前年度に比べ5億円減少していますが、前年度貸借対照表の「有形固定資産」を積算した際に4億6千万円の集計漏れがあったため、正しくは9億6千万円の減少となります。これは、時の経過とともに資産の価値が減少(減価償却)したためです。

2 流動資産

流動資産は、5億9千万円で前年度に比べ7千万円減少しています。これは、歳計現金が増加したものの、財政調整基金現在高が減少したためです。

【負債の部】

1 固定負債

固定負債は、67億1千万円で前年度に比べ11億2千万円減少しています。これは、地方債の償還が進み、現在高が減少したためで、流動負債に計上されている「翌年度償還予定地方債」と合わせると、23年度末の地方債現在高は73億円となります。なお、平成22年度新たに地方債の発行は行いませんでした。

2 流動負債

流動負債は、11億6千万円で前年度に比べ1千万円減少しています。これは、主に平成23年度に支払うことが予定されている退職手当の額が減少したためです。なお、翌年度償還予定地方債の1千万円の増加は、前年度に借入した地方債の償還が始まったことによるものです。

【純資産の部】

純資産は、83億5千万円で前年度に比べ5億7千万円増加していますが、この増加額の中には、前年度貸借対照表作成時の誤りによる増加分4億6千万円も含まれていることから、正しくは1億1千万円の増加となります。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

弘前地区環境整備事務組合の主な資産は、し尿処理施設とごみ処理施設に係る有形固定資産です。また、負債の93%は、施設を整備するために借入した地方債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額のうち、地方債などの固定負債が減少し、資産についても、施設の減価償却により資産の額が減少しました。

Ⅲ 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	22年度		21年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	3,250,045	100.0%	3,209,710	100.0%	40,335
1 人にかかるコスト	489,031	15.1%	693,672	21.7%	△ 204,641
(1)人件費	389,621	12.0%	455,348	14.2%	△ 65,727
(2)退職手当引当金繰入等	76,121	2.4%	214,208	6.7%	△ 138,087
(3)賞与引当金繰入額	23,289	0.7%	24,116	0.8%	△ 827
2 物にかかるコスト	2,642,278	81.3%	2,391,134	74.5%	251,144
(1)物件費	1,320,684	40.6%	1,300,640	40.5%	20,044
(2)維持補修費	362,195	11.2%	180,013	5.6%	182,182
(3)減価償却費	959,399	29.5%	910,481	28.4%	48,918
3 移転支出的なコスト	33,222	1.0%	30,626	0.9%	2,596
(1)社会保障給付	3,764	0.1%	0	0.0%	3,764
(2)補助金等	9,785	0.3%	10,727	0.3%	△ 942
(3)他団体への公共資産 整備補助金等	19,673	0.6%	19,899	0.6%	△ 226 0
4 その他のコスト	85,514	2.6%	94,278	2.9%	△ 8,764
(1)支払利息	85,514	2.6%	94,278	2.9%	△ 8,764
経常収益(B)	3,261,411	100.0%	3,338,099	100.0%	△ 76,688
1 手数料	194,596	6.0%	194,942	5.8%	△ 346
2 負担金	3,066,815	94.0%	3,143,157	94.2%	△ 76,342
純経常行政コスト(A)-(B)	△ 11,366		△ 128,389		117,023

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、4億9千万円で前年度に比べ2億円減少しています。これは、職員数の減により職員人件費が減少したことと、退職者の減により退職手当の額が減少したためです。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、26億4千万円で前年度に比べ2億5千万円増加しています。これは、委託料などの物件費や施設の維持補修費が増加したためです。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、3千万円で前年度とほぼ同額でした。

4 その他のコスト

その他のコストは、9千万円で前年度とほぼ同額でした。

【経常収益】

1 使用料・手数料

使用料・手数料は、1億9千万円で前年度とほぼ同額でした。

2 分担金・負担金・寄付金

分担金・負担金・寄付金は、30億7千万円で前年度に比べ8千万円減少しています。これは弘前地区環境整備事務組合を構成する市町村の負担金が減少したためです。

純経常行政コストが△1千万円になっているのは、経常行政コストのほとんどが経常的な財源である構成市町村負担金によって賄われていることを表しています。また、経常的なコストのうち、「物にかかるコスト」の占める割合が特に大きく、全体の81%を占めています。

IV 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	22年度	21年度	増減
期首純資産残高(A)	7,788,698	7,550,832	237,866
当期変動額(B)	565,126	237,866	327,260
純経常行政コスト	11,366	128,389	△ 117,023
一般財源			
その他行政コスト充当財源	92,866	63,996	28,870
補助金等受入	0	0	0
公共資産等除売却損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	45,481	△ 45,481
その他(過年度修正)	460,894	0	460,894
期末純資産残高(A)+(B)	8,353,824	7,788,698	565,126

純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額を計上しています。その他行政コスト充当財源の主なものは、鉄アルミ等の有価物及び余剰電力売払収入です。

その他(過年度修正)

その他の4億6千万円は、前年度貸借対照表作成時の誤りによる期首純資産残高(前年度貸借対照表の純資産)の影響額を計上し、期末純資産残高と貸借対照表の純資産の整合性を図ったものです。

22年度末の純資産は、1年間で1億1千万円増加(過年度修正分を除く)し、総額83億5千万円です。これは、経常行政コストと一般財源の合計がプラスとなっているためで、経常的な収支が黒字だったことがわかります。

V 資金収支計算書の概要

資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	22年度	21年度	増減
人件費	529,380	721,100	△ 191,720
物件費	1,320,684	1,300,640	20,044
社会保障給付	3,764	0	3,764
補助金等	9,785	10,727	△ 942
支払利息	85,514	94,278	△ 8,764
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0
その他支出	362,195	180,013	182,182
支出合計	2,311,322	2,306,758	4,564
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	0	0	0
使用料・手数料	194,596	194,942	△ 346
分担金・負担金・寄付金	3,066,815	3,143,157	△ 76,342
諸収入	92,293	63,218	29,075
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	171,422	41,646	129,776
その他収入	0	0	0
収入合計	3,525,126	3,442,963	82,163
経常的収支額(A)	1,213,804	1,136,205	77,599
2 公共資産整備収支の部	22年度	21年度	増減
公共資産整備支出	0	472,227	△ 472,227
公共資産整備補助金等支出	19,673	19,899	△ 226
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	19,673	492,126	△ 472,453
国県補助金等	0	0	0
地方債発行額	0	335,100	△ 335,100
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	0	335,100	△ 335,100
公共資産整備収支額(B)	△ 19,673	△ 157,026	137,353
3 投資・財務的収支の部	22年度	21年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	62,024	46,861	15,163
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	1,091,473	1,048,053	43,420
支出合計	1,153,497	1,094,914	58,583
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売払収入	0	0	0
その他収入	573	778	△ 205
収入合計	573	778	△ 205
投資・財務的収支額(C)	△ 1,152,924	△ 1,094,136	△ 58,788
当年度歳計現金増減額(A+B+C)	22年度	21年度	増減
	41,207	△ 114,957	156,164
期首歳計現金残高	50,123	165,080	△ 114,957
期末歳計現金残高	91,330	50,123	41,207

※1 一時借入金に関する情報

平成21年度、平成22年度とも一時借入金の実績はありません。(限度額500,000千円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(平成22年度)	(平成21年度)	(増減)
収入総額	3,525,699	3,778,841	△ 253,142
地方債発行額	0	△ 335,100	335,100
財政調整基金取崩額	△ 159,094	△ 28,563	△ 130,531
支出総額	△ 3,484,492	△ 3,893,798	409,306
地方債元利償還額	1,176,987	1,142,331	34,656
財政調整基金等積立額	49,696	33,778	15,918
基礎的財政収支	1,108,796	697,489	411,307

1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が12億1千万円となり、前年度と比べて黒字幅が8千万円増加しました。これは、収入では基金取崩額が増加し、支出では職員の人件費が減少したこと等によるものです。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は2千万円の資金不足であり、前年度と比べて赤字幅が1億4千万円減少しました。これは、ごみ処理施設の施設整備費が減少したことによるものです。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は11億5千万円の資金不足であり、前年度と比べて赤字幅が6千万円増加しました。これは、平成21年度に借入した地方債の償還が始まったことと、財政調整基金積立額の増加によるものです。

「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の資金不足は「経常的収支」で賄われています。また、平成22年度1年間で4千万円歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は9千万円となりました。基礎的財政収支については、11億1千万円の黒字になっています。